

第43期 決算公告

埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

AGSビジネスコンピューター株式会社

代表取締役社長 片寄 彰

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,365,688	流 動 負 債	1,512,831
現金及び預金	1,226,364	買 掛 金	505,409
電子記録債権	2,020	リ ー ス 債 務	7,421
売 掛 金	427,812	未 払 金	27,416
契 約 資 産	16,485	未 払 費 用	208,436
商 品	545,713	未 払 消 費 税	53,578
仕 掛 品	17,099	未 払 法 人 税 等	74,711
前 払 費 用	129,901	契 約 負 債	626,121
未 収 入 金	54	預 り 金	9,736
そ の 他	378		
貸 倒 引 当 金	△140		
固 定 資 産	159,839	固 定 負 債	45,135
有形固定資産	48,576	リ ー ス 債 務	22,872
建物附属設備	6,769	退職給付引当金	8,895
器具備品	11,842	長 期 未 払 金	13,366
リース資産(有形)	29,964	負 債 合 計	1,557,967
無形固定資産	15,800	純資産の部	
ソフトウェア	13,899	株 主 資 本	967,560
電話加入権	1,901	資 本 金	30,000
投資その他の資産	95,462	資 本 剰 余 金	5,000
差入保証金	15,205	資 本 準 備 金	5,000
長期前払費用	787	利 益 剰 余 金	932,560
繰延税金資産	78,269	利 益 準 備 金	2,500
ゴルフ会員権	2,200	その他利益剰余金	930,060
貸 倒 引 当 金	△1,000	繰越利益剰余金	930,060
		(うち当期純利益)	(251,315)
		純 資 産 合 計	967,560
資 産 合 計	2,525,528	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,525,528

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商 品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕 掛 品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 定額法

・ その他の有形固定資産 定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・ その他の無形固定資産 定額法

③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

① 情報処理サービス

情報処理サービスにおいては、ユーザーの情報システム関連業務を一括受託する「アウトソーシング」、データセンターを基盤にIDCサービスなどを提供する「ファシリティマネジメント」やクラウドサービスなどを提供する「ネットソリューション」を行っております。成果物の移転を伴う場合は成果物の移転時点で収益を認識しており、役務の提供を行う場合は利用実績に応じて顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。

② ソフトウェア開発

ソフトウェア開発においては、ソフトウェア開発に関わるコンサルティングを行う「ITソリューション」、顧客の情報システムの企画、設計、開発、保守などを行う「ソフト開発」を行っております。顧客先常駐開発や保守サービスなどの提供を行う場合は、利用実績に応じて顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。情報システム開発については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、開発期間がごく短い案件については代替的な取扱いを適用し一時点で収益を認識しております。

③ その他情報サービス

その他情報サービスにおいては、パートナー企業の開発したシステムパッケージ商品の販売などを行う「ソフトウェアプロダクト販売」、ネットワーク設計、環境構築、機器導入などのサービスを提供する「その他サービス」を行っております。成果物の移転を伴う場合は、成果物の移転時点で収益を認識しております。役務の提供を行う場合は利用実績に応じて顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。また、情報システム開発に準じるようなネットワーク設計、環境構築などの開発案件については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、開発期間がごく短い案件については代替的な取扱いを適用し一時点で収益を認識しております。

④ システム機器販売

当社は、独立系のマルチベンダーとして、特定のメーカーに依存せず、顧客の多様なニーズにマッチした最適なシステム機器の選定・販売や関連する周辺機器・備品、帳票の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、帳票販売については代替的な取扱いを適用し出荷基準により収益を認識しております。

2. 重要な後発事象に関する注記

(グループ会社への一部事業の分割及び親会社との合併)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会において、2027年4月1日を効力発生日として、E B業務部及びその事業を、グループ会社であるAGSプロサービス株式会社（以下、「APS」）に分割後、親会社であるAGS株式会社（以下、「AGS」）と合併することを決議し、2026年5月1日付にてAGSとの間で吸収合併契約を締結いたしました。

APSへの事業分割後、全事業をAGSに承継し、当社は解散いたします。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称	AGSプロサービス株式会社
事業の内容	コンピュータシステムの運営管理受託 BPO事業 人材サービス事業
相手企業の名称	AGS株式会社
事業の内容	情報処理サービス ソフトウェア開発

その他情報サービス
システム機器販売

② 企業結合日

2027年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、A P Sを承継会社とする吸収分割
A G Sを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

ともに株主総会承認を要しない、簡易分割、略式合併を適用する予定です。

④ 結合後企業の名称

A G Sプロサービス株式会社
A G S株式会社

⑤ 企業結合の目的

当社は、システム開発、パッケージソフトやI T機器の販売、インフラセキュリティ対策サポートなどを通じて、お客様のI T・D Xニーズにお応えし、着実に業容を拡大してまいりました。親会社であるA G Sとの合併により、人的資源やこれまで培ってきたノウハウをA G Sに集中し、当社グループの一層の成長に向けた体制強化や、経営資源活用の最大化を図っていくこととしたものです。

また、E B業務は、お客様サービスの保守・運用業務等の視点からA P Sの主要業務と共通性のある事業であり、吸収分割により、当社がこれまで培ってきた経験やノウハウを相互に活かしつつ、一層のサービス品質向上を目指してまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。